

10年度予算シーリング

公共事業費の
プラス成長を

自民政調会議で福井国交部会長

自民党は24日、党本部で政調全体会議を開き、10年度予算の概算要求基準（シーリング）について議論した。「経済財政改革の基本方針（骨太方針）2009」が23日に閣議決定され、歳出改革を継続する方針が示されたが、10年度予算編成では社会保障費が例外扱いされることになったのを踏まえて、各部会からは景気対策を優先して関係分野に必要な予算を確保してほしいという要望が相次いだ。公共事業費については、福井照国土交通部会長が、小泉政権以降3%削減が続いてきたことによる地方の疲弊を説明し、「（シーリングを）とにかくプラスでお願いしたい」と要請した。

「下げ止まった地方の勢い削ぐな」

会議の冒頭、保利耕輔政務調査会長は、シーリングを決定する前に政務調査会として各部会の意見を前向きに聴取することの姿勢を示しながらも、「自民党は国政に責任がある」と発言。「何でも要求し予算を取ればよいではなく、財政や税制への責任も考えて要望を出してほしい」と大幅な歳出増につながらかねない

「下げ止まったのに勢いがなくなる」と懸念を表明。

「当初予算で（公共事業費を）大幅プラスにという声は大きい、とにかくプラスでお願いしたい」と要望した。

会議後、尾身幸次衆院議員も公共事業費の問題に関連し、景気対策で公共投資を増やしておきながら、「（10年度当初予算で）公共事業は悪だからマイナスとしたのでは、姿勢の問題として国民に分からない」と強調。「必要な社会インフラは増やしてほしい」との考えを表明した。

福井国交部会長は、公共事業費の3%削減が続いてきたことで、地方が厳しい状況に追い込まれている現状を説明した上で、「景気対策によって、景気ウォッチャー調査でもやっと希望が見えてきた。地域が浮き上がるにつれてほしい」と（シーリングが）マイナスだと、下